インフォメーション

＜新着図書・資料＞10・11・12月

▼政府・行政

統計京都10月号／平成16年全国消費実態調査結果概要（京都府総務部統計課：06.10）

統計京都11月号／平成17年国勢調査推定人口（同：06.11）

統計京都12月号／平成17年国勢調査第１次基本集計結果・その１（同：06.12）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研10月号／夕張市の財政問題（地方自治総合研究所：06.10）

自治総研11月号／「公」と「私」領域の再構築（同：06.11）

自治総研12月号／道州制特別区域の課題（同：06.12）

自治総研叢書19／川崎市政の研究（同：06.9）

自治総研叢書20／現代日本の地方自治（同：06.9）

月刊自治研10月号／地域としてのアジア（自治研中央推進委員会事務局：06.10）

月刊自治研11月号／市民と自治研活動（同：06.11）

月刊自治研12月号／財政再建試算のトリック（同：06.12）

市政研究秋号／「小さな自治」再考（大阪市政調査会：06.10）

求職活動に関する意見調査報告書（富山県地方自治研究センター：06.10）

＜京都新聞自治体情報＞10・11・12月

▼環境

京都市、ごみ収集の民間委託を随意契約見直し競争入札導入へ（10.3）

府、「温暖化対策推進計画」発表、独自施策として森林整備（10.27）

府、絶滅危惧種の保全条例を来年度に制定、所持や販売公告なども禁止（11.12）

京都市、事業所のごみ減量化に向け、適用規模を縮小し対象を拡大（11.19）

府、府内２カ所の風力・水力発電が05年度初めて赤字に、民間譲渡含めて見直し（12.22）

環境・農水省、スーパー・コンビニなどの食品ごみを市町村をまたいで収集運搬できる特例制度導入（12.27）

▼教育

京都市立高校運営協議会、大学教授や民間企業人事担当者をまじえ初会合（11.7）

京都市教委、07年度教職員人事異同方針を発表、若手職員を推薦で配置など（11.8）

京都市教委、財務管理システムを横浜・宇都宮と開発、教職員の事務作業軽減（11.23）

府教委、07年度教職員人事異同方針を発表、特認教諭を新設（11.25）

政府の教育再生会議、１次報告書の骨格固まる、教員の民間登用に目標値（12.3）

京都府教委、政府の全国学力テストに市町村の参加を推進、効果的に活用を（12.6）

京都市教委、07年４月から中学３年生に30人学級を導入、進路指導を手厚く（12.6）

文科省、アンケートで「先生の負担」は教員と保護者の意識に差（12.12）

京都市教委、体験型経済学習施設「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」が上京区に完成、銀行など31社出店（12.27）

▼福祉

厚労省、都道府県教委の障害者雇用率が京都府を除く全てで未達成（10.19）

府、外国人研究者を対象に府営住宅を低家賃で

貸与する「住宅確保事業」を開始（10.22）
全国知事会・市町村会、生活保護給付を５年で打ち切る「有期保護制度」を提言（10.26）
府、障害者自立支援法で障害者施設の年収が１割減、相談窓口開設へ（10.26）
厚労省、05年度に市町村が受けた虐待相談は３万8000件、連携体制の未整備は３割（11.1）
京都市、第２次青少年育成計画に「青少年のキャリア形成支援」を追加（11.7）
府、府内３児童相談所で対応協力員を倍増、相談体制充実へ（11.21）
政府、06年度補正予算で自立支援法により負担増の障害者施設に補填を拡大（11.22）
府立医科大学、大学院に「がん征服センター」設置、予防や鎮痛薬を横断的に研究（12.5）
政府、児童手当の乳幼児加算、第１・２子も月額１万円に（12.12）
府、長岡京市児童虐待検討委員会が報告書、通報後の安否確認は48時間以内に（12.24）
府、「府住生活基本計画」中間案発表、公営住宅を子育て支援などの福祉に活用（12.31）

▼人口

府、05年国勢調査で府内ゼロ歳児が過去最少に、25～29歳女性の未婚率は64％（10.14）
総務省、05年国勢調査、日本の総人口１億2776万人、04年12月を境いに減少（10.31）
府、05年国勢調査をもとに人口動態を推計、04年７月の265万人をピークに減少（11.10）
政府、「06年版少子化白書」を閣議決定、婚姻・出生が回復傾向に（11.22）

▼行財政

宇治市・久御山町・京都市、国の新巨椋池排水機場を共同で管理する協議会発足（10.13）
府、07年度当初予算案編成方針を発表、「地域力の再生」に重点（10.28）
府、京都市を除く府内27市町村の05年度決算を発表、実質単年度収支は５年連続赤字、台風被害・税収減が響く（11.18）
府、税務業務を市町村と一元化に共同組織を設立、07年度は滞納整理に着手（11.28）
府、初の個別交渉による公募債の利率は1.788％、健全性評価され全国最低（12.6）
総務省、07年度地方税収が初の40兆円台、前年度より５兆5000億円増（12.18）
総務省、07年度地方財政計画は６年連続マイナスの83兆円（12.19）

▼行政改革

木津町、「パブリックコメント制度」を府内で初めて条例化（10.3）
厚労省、狂犬病予防などで飼い主の「鑑札」のデザインを市町村に自由化（10.5）
府・京都市、「真の地方分権実現に向けた地方行財政制度改革推進のための統一行動」を府内自治体に呼びかけ、下京区で交付税の確保訴え総決起集会（10.12，11.12）
府、「NPOと行政の専門分野別交流会」が初会合、施設の有効利用や就業支援などで意見交換（10.15，11.7）
政府、「地方分権改革推進法案」の全容が判明、道州制は別で議論（10.18）
綾部市・福井県小浜市・おおい町、府県境を越えて観光協定を締結（10.27）
京都市、男女共同参画推進の基本方針を見直し、努力企業に入札優遇（11.8）
南丹市、仏教大学とまちづくりや教育などで相互協力する地域連携協定を調印（11.23）
京都市、指定管理者制度で公募要件を緩和、民間参入促進へ（11.23）
八幡市、事務事業評価に新手法導入、住民満足度や将来への期待を反映（11.24）
府、４振興局の権限拡充、予算編成から意見反映（12.6）
府、府立２大学公立大学法人化中間案に市民の意見は、賛成３割、反対２割（12.12）
全国知事会、官製談合根絶宣言、1000万円以上は一般入札、指名競争廃止も（12.16，19）

府・京都市、公有地交換で有効活用を合意、壬生交通局は中京署に（12.18）
京都市男女共同参画審議会、DV予防啓発対象を高校生や大学生に拡大（12.20）
府、府立２大学の公立大学法人化で論点整理に部会を設置（12.22）
宇治市、07年度から同和対策事業を見直し、個人給付的色彩が濃い８事業を廃止（12.22）

▼地域開発・まちづくり

府、NPOのコミュニティビジネス支援で中間案を発表、商工会などに相談窓口（10.22）
近畿農政局、京都の作況指数は98、北部で日照不足（10.27）
特許庁、地名と商品名を組み合わせた「地域ブランド」52件を認定。京都は８件（10.28）
府、「文化ベンチャーアクションプラン」中間案まとまる、07年度から３年間に全国から募集（10.31）
府、政府の次世代最速スパコン施設を関西学研に誘致し振興の切り札に（11.17）
京都市、「京ものファンクラブ」を創設、年会費千円で割引制度も（11.21）
京都市、「新たな景観政策」を発表、屋上公告全面禁止・高さ規制強化など（11.25）
綾部市、廃村危機の「限界集落」振興に「水源の里条例」を制定（11.29）
府、「中小企業応援条例」を07年２月に議会提案、創造的事業に認定制度（12.6）
府、「食の安心・安全行動計画」まとまる、鶏肉の一部を履歴管理（12.13）
府、「地域力再生プロジェクト推進プラン」まとまる、交流の場づくりや人材の有効活用（12.21）

▼議会

府議会、議員定数62を１増（京田辺市・綴喜）１減（京丹後市）で可決（1.09）
宇治市議会、議員定数32を２減で可決、07年４月から適用（10.12）
府議会、07年４月府議選で３町合併後の木津川市発足後も１期限り定数２を存続（12.15）

▼労働

府・連合京都・京都経営者協会、「京都ジョブパーク」を公労使共同で運営（10.17）
人事院、06年度人事院勧告がでそろう、15都府県市で引き下げ（10.23）
府、07年度から団塊世代に職業訓練、介護や就農コース（12.9）
厚労省、「中高年者縦断調査」で50歳代の７割が「60歳以上も仕事する」と回答（12.20）
総務省、11月の完全失業率は3.99％、４％割れ８年８カ月ぶり（12.26）
府、府内市町村職員の給与水準（ラスパイレス指数）を公表、100超は宇治市のみ（12.27）

▼防災・防犯

府、「セーフコミュニティプラン（事故やけがを防ぐまちづくり）」の中間案発表、亀岡市をモデル地区（10.5）
府、「由良川上流圏域河川整備計画案」まとまる、大雨対応に高屋川を整備（11.8）
府・NTT西日本、テロ・災害時にNTT西日本の空施設で対策本部設置などを協定（11.14）
京都府警、厳しい治安情勢に対応して、交通巡査員を来年度から警察官身分に順次切り替え（11.21）
京都府・京都市新型インフルエンザ対策専門家会議、ガイドライン案を公表、搬送時の感染防止を盛り込む（12.2）
府、インフルエンザワクチン確保検討会開催、タミフルは昨年比２割増（12.12）
京都市消防局、06年火災で高齢者死者数が過去最高に、逃げ遅れが原因（12.13）

▼交通

京都市、LRT（次世代型路面電車）の導入を今出川通りで１月に実験（11.8）